

前年度（25,636件）と比べて7%減少した。また、平成24年度の虐待判断事例件数は、養介護施設従事者等によるものが150件、養護者によるものが15,202件となっている。養護者による虐待の種別（複数回答）は、身体的虐待が65.0%で最も多く、次いで心理的虐待（40.4%）、経済的虐待（23.5%）、介護等放棄（23.4%）となっている。

養護者による虐待を受けている高齢者の属性を見てみると、女性が約8割を占めており、年齢階級別では「80～84歳」が24.6%と最も多い。また、虐待を受けている高齢者のうち、約7割が要介護認定を受けており、認知症である者（要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者）が、被虐待高齢者全体の74.1%を占めた。また、虐待の加害者は、「息

子」が41.6%と最も多く、次いで、「夫」18.3%、「娘」16.1%となっている（図1-2-6-10）。

(4) 高齢者による犯罪

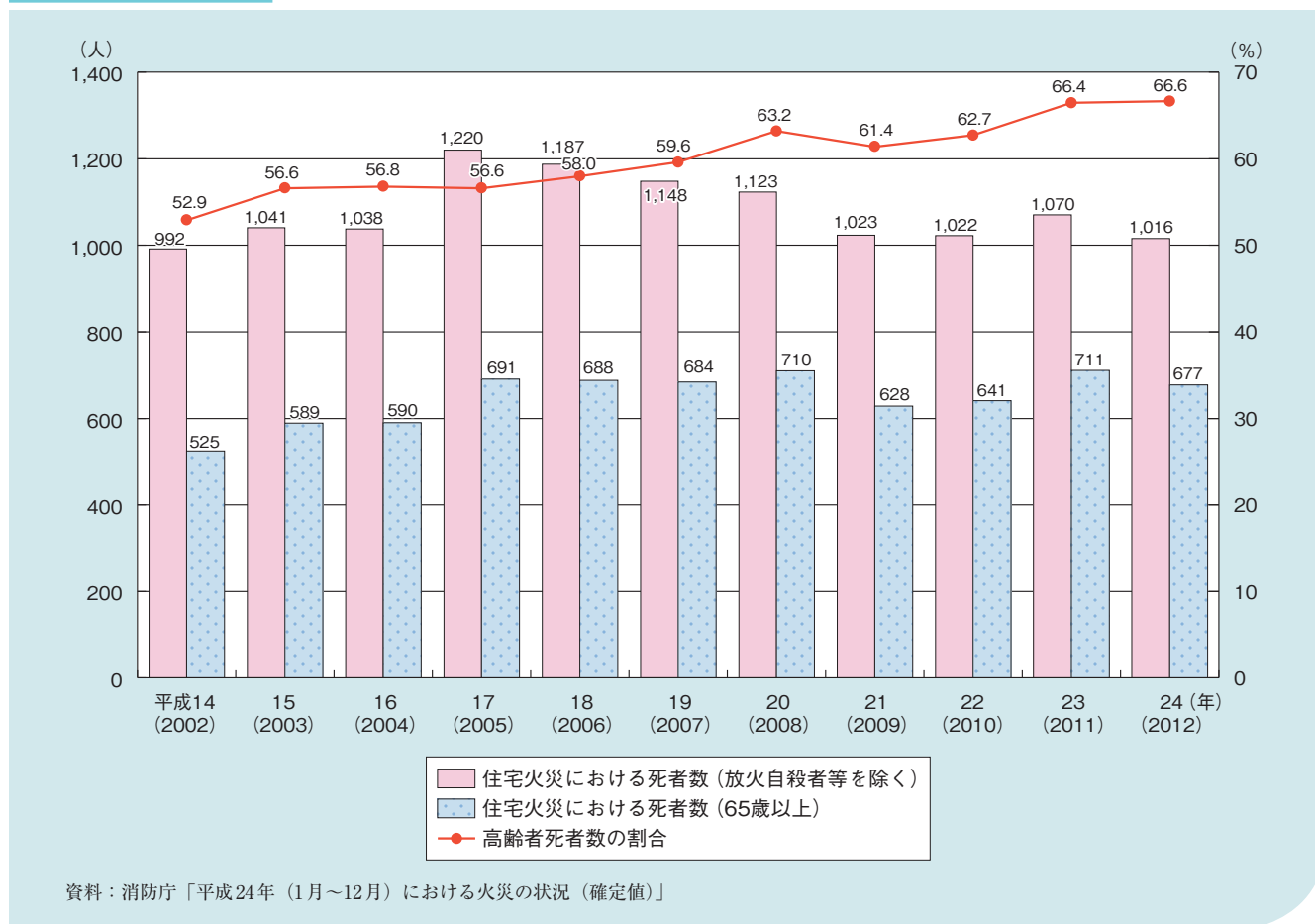
高齢者の刑法犯の検挙人員は、平成24（2012）年は48,544人と前年に比べほぼ横ばいであったものの、14（2002）年と比較すると、検挙人員では約2倍、犯罪者率では約1.5倍となっている。また、24年における高齢者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比をみると、窃盗犯が73.5%と7割を超えている（図1-2-6-11）。

(5) 高齢者の日常生活

ア 生きがいを感じている人は約8割

60歳以上の高齢者が生きがいをどの程度感

図1-2-6-9 住宅火災における死者数

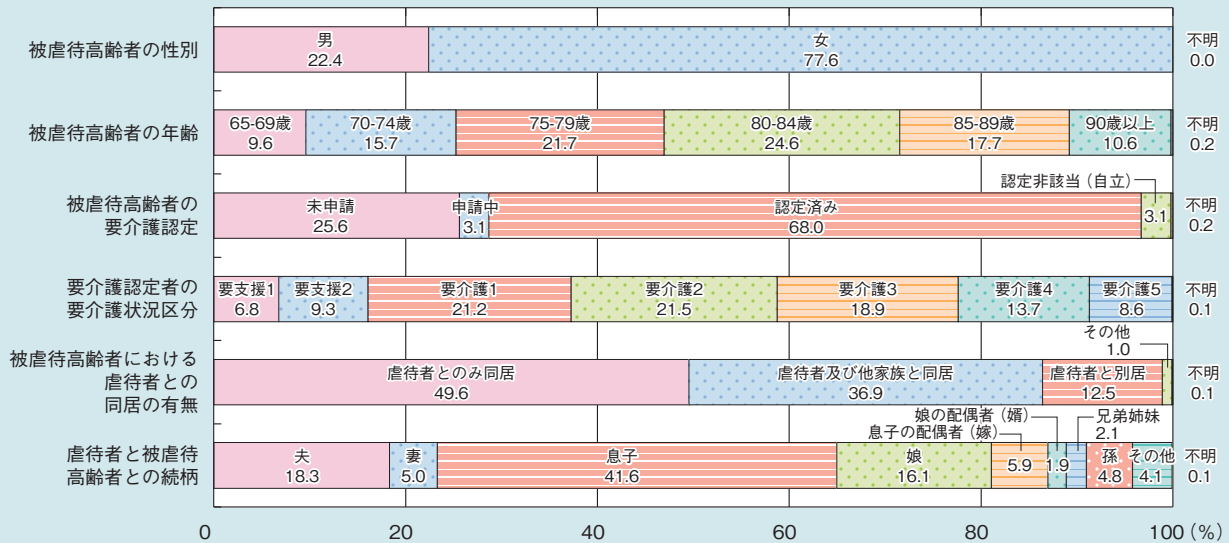


じているかについてみると、「十分に感じている」人と「多少感じている」人の合計は約8割に達している。男女別にみると、女性（83.2%）に比べて男性（79.8%）が低くなっている（図1-2-6-12）。

イ 毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入りたい人が多い

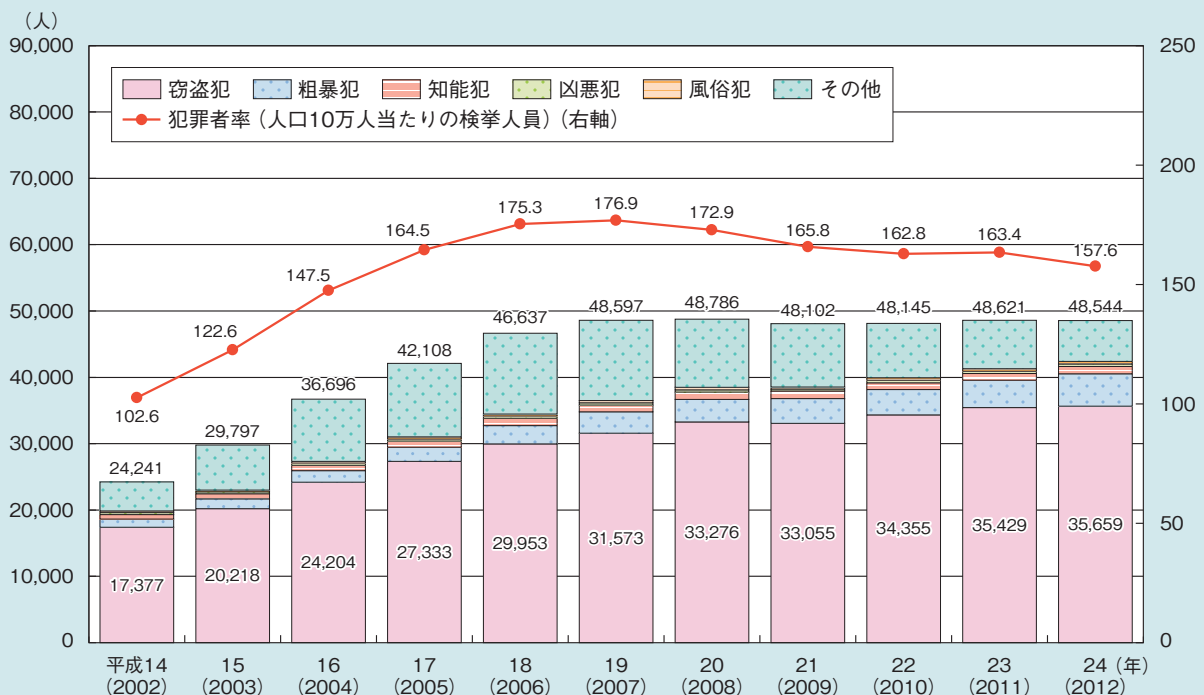
内閣府「国民生活に関する世論調査」（平成25（2013）年）によると、今後の生活で「貯蓄や投資など将来に備える」ことよりも「毎日の

図1-2-6-10 養護者による虐待を受けている高齢者の属性



資料：厚生労働省「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」（平成24年度）

図1-2-6-11 高齢者による犯罪（高齢者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率）



資料：警察庁「平成24年の犯罪情勢」

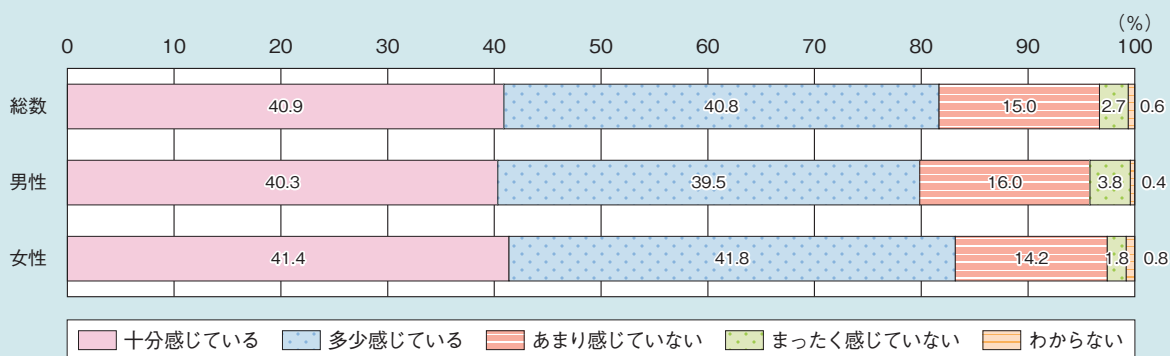
生活を充実させて楽しむ」ことに力を入れたい人の割合は、60～69歳は75.5%、70歳以上は83.5%であり、50～59歳では約6割、49歳以下の各層では4割前後であるのに対して、60歳以上の各層の割合は非常に高い。また、15（2003）年と比べると、約7割から約8割に増加している（図1-2-6-13）。

ウ 一人暮らしの男性に、人との交流が少ない人や頼れる人がいない人が多い

60歳以上の高齢者の会話の頻度（電話やEメールを含む）をみてみると、全体では毎日会話をしている者が9割を超えるものの、一人暮らし世帯については、「2～3日に1回」以下の者も多く、男性の単身世帯で28.8%、女性の単身世帯で22.0%を占める（図1-2-6-14）。

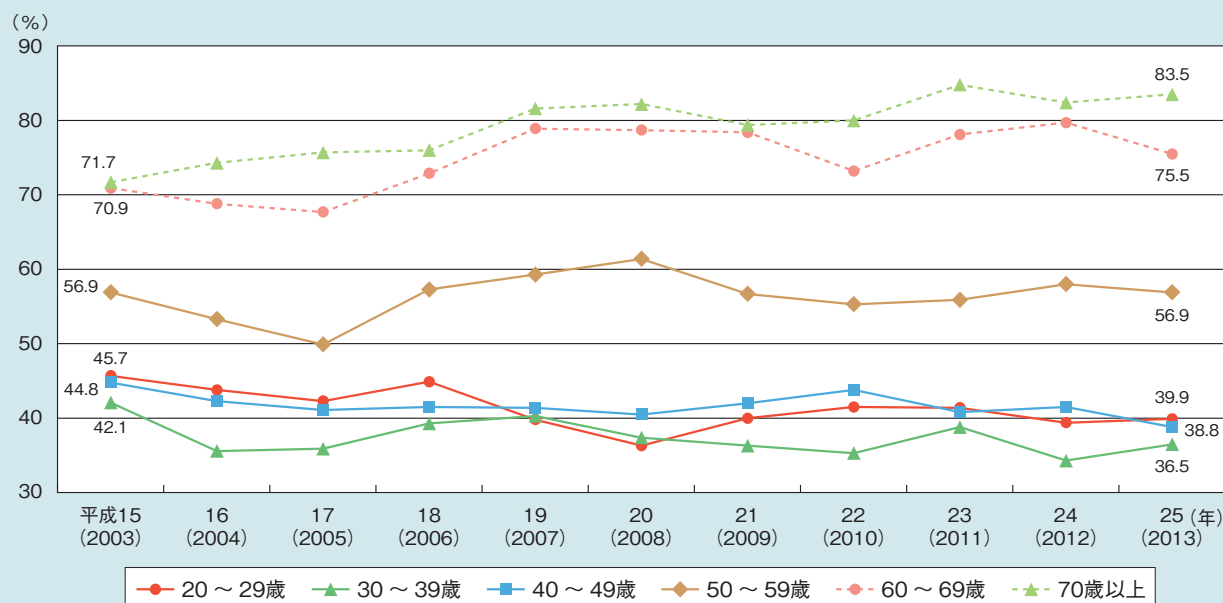
近所づきあいの程度は、全体では「親しくつ

図1-2-6-12 生きがいの程度



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（平成24年）
（注）対象は、全国60歳以上の男女

図1-2-6-13 生活を充実させて楽しむことを重視する人の割合

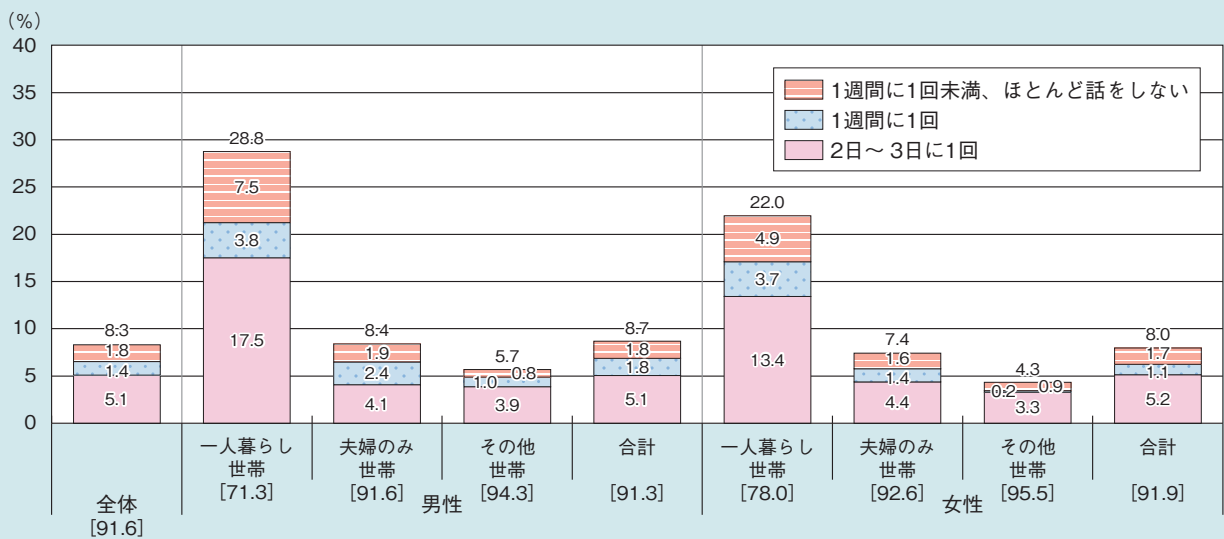


資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」

きあっている」が51.0%で最も多く、「あいさつをする程度」は43.9%、「つきあいがほとんどない」は5.1%となっている。性・世帯構成別に見ると、一人暮らしの男性は「つきあいがほとんどない」が17.4%と高く、逆に一人暮らしの女性は「親しくつきあっている」が60.9%と最も高くなっている（図1-2-6-15）。

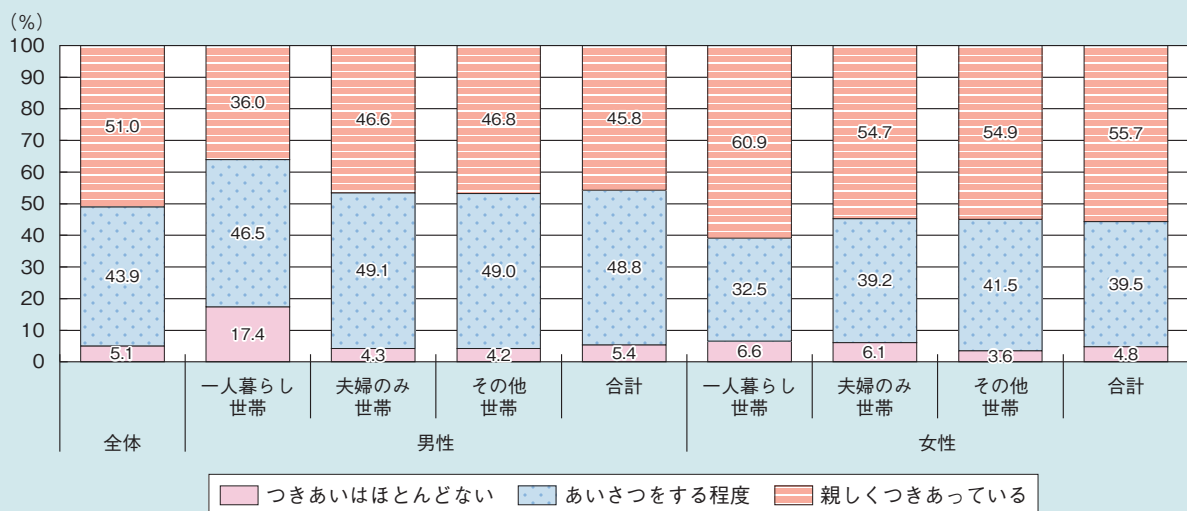
また、病気の時や、一人ではできない日常生活に必要な作業（電球の交換や庭の手入れなど）の手伝いについて、「頼れる人がいない」者の割合は、全体では2.4%であるが、一人暮らしの男性では20.0%にのぼる（図1-2-6-16）。

図1-2-6-14 会話の頻度（電話やEメールを含む）



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
 (注1) 対象は60歳以上の男女
 (注2) 上記以外の回答は「毎日」または「わからない」
 (注3) [] 内の数値は「毎日」と答えた者の割合

図1-2-6-15 近所づきあいの程度



資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」（平成22年）
 (注) 対象は60歳以上の男女

エ 孤立死と考えられる事例が多数発生している

誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置されるような「孤立死（孤独死）」の事例が報道されているが、死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検案、解剖を行っている東京都監察医務院が公表しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成25（2013）年に2,733人となっている（図1-2-6-17）。

また、独立行政法人都市再生機構が運営管理する賃貸住宅約75万戸において、単身の居住者で死亡から相当期間経過後（1週間を超えて）に発見された件数（自殺や他殺などを除く）は、平成24（2012）年度に220件、65歳以上に限ると157件となり、20（2008）年度に比べ全体で約4割、65歳以上では約8割の増加となっている（図1-2-6-18）。

オ 孤立死（孤独死）を身近な問題と感じる高齢単身者は4割を超える

誰にも看取られることなく、亡くなったあと

に発見されるような孤立死（孤独死）を身近な問題だと感じる（「とても感じる」と「まあ感じる」の合計）人の割合は、60歳以上の高齢者全体では2割に満たなかったが、単身世帯では4割を超えている（図1-2-6-19）。

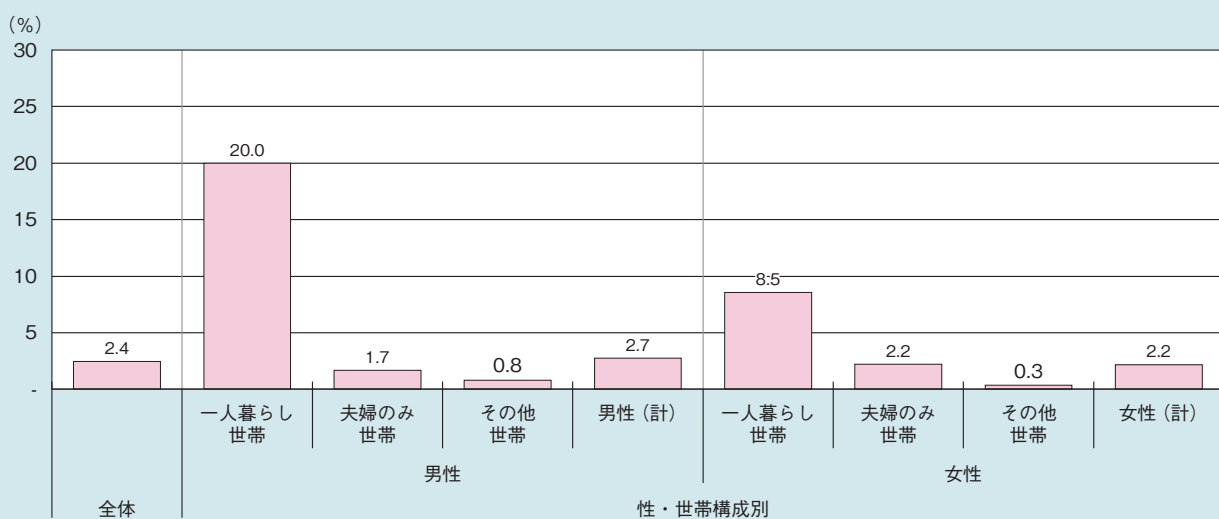
(6) 高齢者の自殺

平成25（2013）年における60歳以上の自殺者数は11,034人で、前年から横ばいである。年齢階層別にみると、60～69歳は4,716人と前年に比べ減少した一方、70～79歳（3,785人）、80歳以上（2,533人）は増加している（図1-2-6-20）。

(7) 東日本大震災における高齢者の被害状況

平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災における高齢者の被害状況をみると、被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死亡者は26（2014）年3月11日までに15,814人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している15,717人のうち60歳以上の高齢者は10,384人と66.1%を占めている（図1

図1-2-6-16 困ったときに頼れる人がいない人の割合



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
 (注) 対象は60歳以上の男女